

序論

第 1 章 総合戦略の概要

第 1 節 策定の趣旨

本町では、平成 23 年に「一宮町総合計画（以下、総合計画）」を策定しました。総合計画は町政全般に関する総合的な最上位計画であり、策定から 10 年後の令和 2 年度において町が目指すべき姿（将来像）や、将来像を実現するための分野ごとの基本的な方針・具体的な施策について示しました。また、平成 27 年には、人口減少や地域経済の縮小懸念に対応していくため、「一宮町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略）」および「一宮町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定しました。総合戦略では、①サーフストリート構想、②都市軸の整備、③雇用創出と事業創出、④子育て支援と個性ある教育の推進、⑤シティープロモーションを戦略の 5 つの柱として位置づけ、交流人口の増加、経済の維持・発展、雇用の確保、転入者の増加、転出者の抑制、魅力情報の発信といったことの好循環である「一宮版サーフォノミクス」を戦略の要として、総合計画と一体で推進してきました。

総合計画および総合戦略の推進によって、本町では地域活力の向上や生活基盤の改善などの面において一定の成果があらわれています。主なものとしては、町外からの転入者の増加が挙げられます。県内や全国で人口減少が進む自治体が多くみられるなか、本町では人口増加基調を維持しています。さらに、東京 2020 オリンピック競技大会で初採用されたサーフィン競技の開催地として本町の知名度が上昇したことや、コロナ禍を経た地方移住への機運の高まりなど、本町の今後の活性化に追い風が吹いています。

一方で、少子高齢化は今後も進行し、中長期的には人口減少に転じることが予想されます。また、行政サービスに対する住民ニーズの多様化、情報通信や AI などのデジタル技術の進化、経済環境の移り変わりに伴う産業構造の変化、持続可能な開発目標（SDGs）へ取り組む必要性など、本町を取り巻く環境の変化に対して適切に対応していくことが求められます。

これを受け、現在の経済社会情勢や現時点で予想し得る今後の変化などを見据えた新たな計画として「第 2 期一宮町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

なお、第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略では、本町が重点的に取り組むべき施策とともに、町が目指すべき将来像や町政全般に関する分野別の指針である総合計画の内容を包含した一体的な計画として策定しました。

第2節 総合戦略の体系

総合戦略は、「一宮町の将来像」「重点戦略」「基本施策」で構成されています。人口ビジョンを踏まえた「一宮町の将来像」を実現していくための取組みとして、本町が対応していくべき主要な課題を解決するための「重点戦略」と、分野別に対処していく取組みである「基本施策」を設定しています。「重点戦略」と「基本施策」の2つのアプローチから導出した取組みを両輪で推進していくことで、本町が目指すべき将来像を実現していきます。

一宮町の将来像	令和8年度における、本町が目指すべき姿です。人口ビジョンにおける目標人口「12,000人」とそれを踏まえた町の将来像を示しています。
重点戦略	将来像を実現するための具体的な取組みです。将来像の実現に向けて、本町が対応すべき必要のある課題を整理し、それを解決するために特に重点的に行うべき取組みを「重点戦略」としました。重点戦略は地方創生にかかる国の基本目標や横断的目標も踏まえたうえで決定しました。
基本施策	将来像を実現するための分野別の取組みです。町政全般に関する各分野について、現状と課題や施策の展開についての方向性を示しています。

第2期一宮町まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系

一宮町の将来像

◆令和8年度（2026年度）の一宮町のあるべき姿

人口ビジョン
【令和8年度における人口の目標】
12,000人

一宮町が目指す将来の姿
躍動する緑と海と太陽のまち

重点戦略

◆将来像を実現するために重点的に行う取組

基本目標

- (1) オリピックレガシーとしてのサーフォノミクスの拡大
- (2) パワースポット一宮の力の源としての農業と各種産業の拡大
- (3) 暮らしの充実度を上げるための子育て・教育・文化の増進
- (4) 暮らしの安全安心を確保するための防災・福祉・医療の増進

基本施策

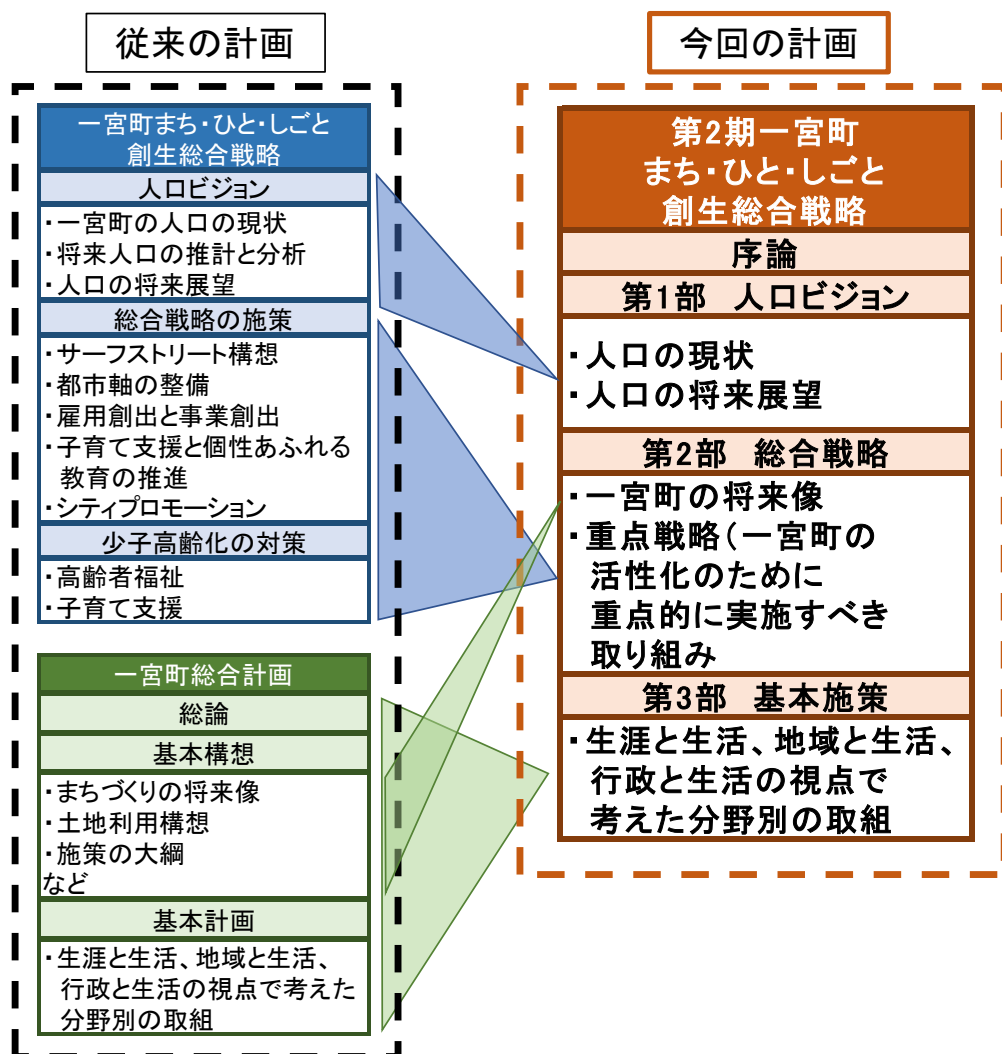
◆将来像を実現するための分野別の取組

施策 1 児童福祉	施策 2 健康	施策 3 教育	施策 4 交通	施策 5 社会参加	施策 6 住宅・土地	施策 7 消費生活	施策 8 青少年育成	施策 9 就労	施策 10 高齢者福祉	施策 11 障がい者福祉	施策 12 男女共同参画	施策 13 国保・年金	施策 14 介護保険	施策 15 生涯学習	施策 16 地域コミュニティ	施策 17 地域福祉	施策 18 公園・緑地	施策 19 防犯	施策 20 スポーツ	施策 21 文化	施策 22 土地利用	
施策 23 河川・水路・海岸	施策 24 道路	施策 25 公衆衛生	施策 26 上・下水道	施策 27 消防・防災	施策 28 墓地・火葬場	施策 29 広域行政	施策 30 医療	施策 31 国際交流	施策 32 危機管理	施策 33 農林水産業	施策 34 商工業	施策 35 観光	施策 36 産業と環境	施策 37 環境保全	施策 38 自然資源	施策 39 行政組織・行政改革	施策 40 広報・広聴・情報公開	施策 41 財政運営	施策 42 住民協働	施策 43 自治		

第3節 従来の総合戦略や総合計画との関連性

本計画は、これまで別々の計画であった「総合戦略」と「総合計画」を一体的な計画として策定しました。人口減少対策や地域活性化などの方向性を示した、従来の総合戦略にあたる部分が本計画では「重点戦略」に位置付けられ、町政全般に関する分野別の指針を示した従来の総合計画にあたる部分が「基本施策」に位置付けられています。

今回の総合戦略を策定するにあたっては、前回の総合計画や総合戦略をベースとしており、町を取り巻く環境や課題の変化を踏まえつつ改訂しました。



第4節 計画の期間

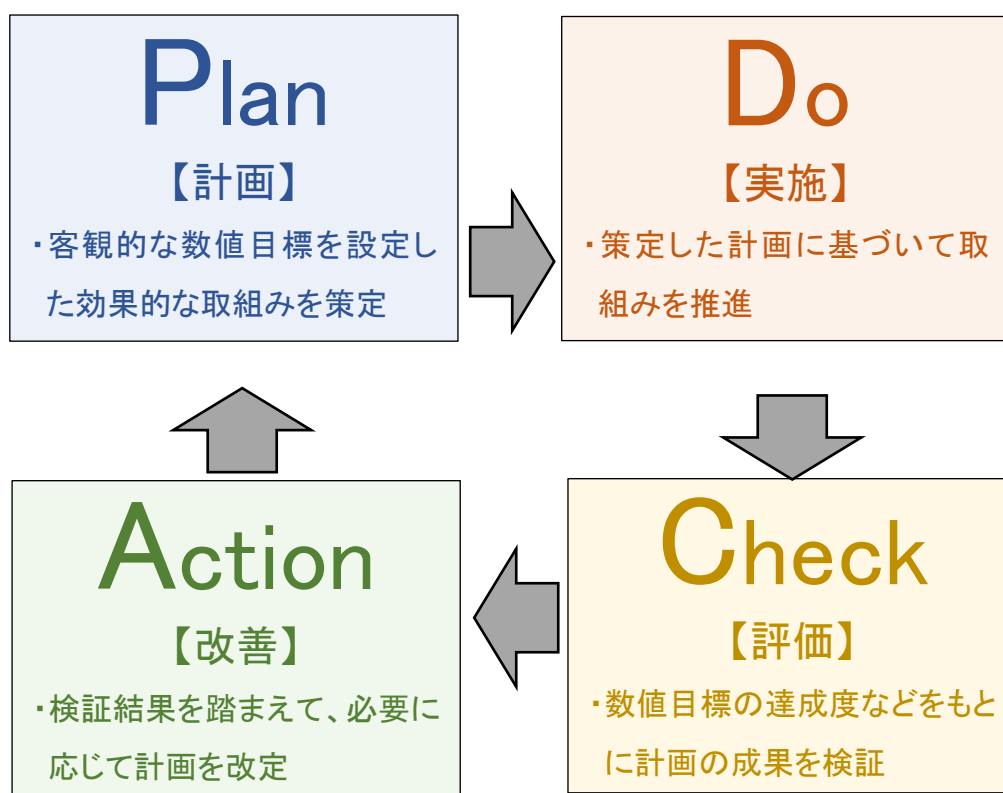
近年では、経済・社会環境の変化が著しく中長期の将来の見通しが立てづらいこともあり、総合戦略の計画期間は、令和4年度から令和8年度までの5年間とします。本計画の計画期間の終了後、計画実施による効果を検証のうえ、時代に合わせた計画のブラッシュアップを検討します。

年度	令和4 2022	令和5 2023	令和6 2024	令和7 2025	令和8 2026
総合戦略 の期間					

第5節 実行管理（PDCA）

重点戦略や基本施策における各取組みでは、それぞれに客観的な数値目標である重要業績評価指標（KPI）を設定しています。重要業績評価指標や定性的な取組み成果をもとに外部有識者の評価によって進捗管理を行う仕組みとしてPDCAサイクルを運用します。

第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略と同様に、本計画においてもPDCAサイクルを適切に運用することで、取組みの効果などを検証するとともに、改善すべき課題を整理し重点戦略や基本施策の取組みを適宜見直すなど、必要に応じて総合戦略の改訂を行います。



第6節 SDGs を踏まえた計画の推進

SDGs（Sustainable Development Goals）とは、2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な世界を実現するための世界共通の開発目標です。「誰一人取り残さない」世界の実現を目指すために、2030年（令和12年）までに目指すべき17の大きなゴールと169の具体的なターゲットから構成されます。

政府としても、『SDGsアクションプラン2021～コロナ禍からの「よりよい復興」と新たな時代への社会変革～』の中でSDGsを原動力とした地方創生を推進するとしており、地方自治体においてもSDGsの達成に向けた取組みが求められています。

本町もSDGsの理念をふまえ、経済・社会・環境の3側面のバランスがとれた政策を推進することを目指します。具体的には、重点戦略や基本施策ごとにSDGsの17のゴールとの関連を示し、各施策を推進することによりSDGsの達成につなげていくこととします。

SDGs の 17 のゴール



第2章 一宮町の概要

第1節 位置・地勢

本町は、ゆるやかに弧を描く九十九里浜の南端に位置し、町の東側には美しい海岸線が広がり西側には丘陵台地をひかえた、風光明媚で温暖な気候の地域です。

町の総面積は 22.99 km²で、その大半を肥沃な田や畑、山林が占めており、四季を通してあられる緑に包まれています。

また、JR 上総一ノ宮駅は、東京駅から JR 特急で直通約 60 分、快速電車で直通 90 分という利便性から、都心への通勤圏として発展する一方、広い海と緑の里山に囲まれた自然環境が魅力となっています。

第2節 歴史・文化

本町は、平安時代にすでに有力であった上総国一之宮・玉前神社を中心に発展してきました。古くから多くの信仰を集めた玉前神社は、「一宮町」の町名の由来でもあり、今でも本町のシンボリック的存在です。

現在の一宮町域には江戸時代、一宮本郷村、新笈村、東浪見村、綱田村、宮原村、船頭給村、新地村があり、合併や編入により昭和 30 年（1955）に現在の一宮町が誕生しました。

古くは、上総一宮 1 万 3,000 石の城下町として栄え、また、地曳網や製塩業などの産業の場としても栄えた歴史をもち、その後は日本一といわれるガラス温室団地などハウス栽培を中心とした近郊野菜果樹園芸を基幹産業にしています。

近年では、サーフィン文化の隆盛が顕著にみられ、平成 28 年には釣ヶ崎海岸が東京 2020 オリンピック競技大会の初のサーフィン競技の会場に決定しました。しかし、令和 2 年に開催予定であったオリンピックは、新型コロナウイルス感染症の影響で翌年に開催が延期となりました。令和 3 年 7 月、コロナ禍の中、無観客という形になりましたが、オリンピック史上初のサーフィン競技が開催され、新たな文化とともに、一宮の歴史は歩み続けています。

第3章 一宮町を取り巻く社会潮流の変化

(1) 人口減少および少子高齢化

人口減少や少子高齢化は、労働力の減少のほか地域活動や伝統文化などの担い手不足、消費の減退など、地域の社会活動の減退につながります。人口減少や少子高齢化が進行している地域では、税収面でのマイナスや地域コミュニティの減退などといった深刻な問題が発生しています。

(2) 技術の発達

AIやIoT、ビッグデータの活用など情報通信技術が急速に発達しており、国は、先端技術が産業活動や社会生活に取り入れられた社会“society5.0”の実現を目指しています。あらゆる情報が効率的かつ大量の処理が可能となり、働き方やライフスタイルの変革など新たな価値創造が期待されています。

(3) 首都圏のインフラ整備

令和6年度に開通予定の首都圏中央連絡自動車道(松尾横芝IC~大栄JCT)、令和11年に整備予定の成田空港のB滑走路延伸およびC滑走路の新設、都心部と成田空港を結ぶ新たなアクセス道路である北千葉道路の整備、リニア中央新幹線の整備など東京圏の交通インフラ整備は今後も進む見込みです。これらの広域の公共交通網の整備によって変化する人の流れを取り込み、地域活性化や定住人口の増加に繋げることが求められます。

(4) 国土強靱化

国内では、平均気温上昇の原因である二酸化炭素の排出量が高水準で推移しており、それに伴って気候変動が進み集中豪雨や豪雪、台風などの被害が拡大化しているとの見方もあります。それにともない各種防災のレベルを上げていくことが求められています。

(5) SDGsの推進

貧困や格差拡大、気候変動などといった問題が世界で深刻化しつつあるなか、2015年9月の国連サミットで、持続可能な世界を実現するための世界共通の開発目標である「SDGs (Sustainable Development Goals)」が採択されました。各地方自治体においてもSDGsの枠組を活用しながら社会・経済・環境などの広範な課題に対して、総合的に対応していく必要があります。

（６）多文化の共生

令和２年時点の日本国内の外国人人口は約 274 万人（国勢調査）と過去最高を更新しました。技能実習生などの増加に伴い、今後も日本に移り住む外国人は増加するものとみられます。外国人が不自由なく生活していけるために、各地方自治体において情報の多言語化によるコミュニケーション支援のほか、多様性を地域の活力とするための施策などが求められています。

（７）働き方の多様化

国内では副業を解禁する企業も増え始め、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大を機にテレワークやワーケーションなど一定の場所での労働に捉われない多様な働き方が浸透しました。働き方の多様化に伴って、地方部へ生活拠点を移す人々が増加するなど、ライフスタイルにも変化がみられます。また、女性の社会参加の浸透や非正規雇用の増加、外国人労働者の増加など、働く人の立場も多様化しています。

（８）東京 2020 オリンピック競技大会の開催

東京 2020 オリンピック競技大会において、本町では今大会から採用されたサーフィン競技が実施されました。無観客開催となったことで観光入込客などの経済効果は少なかったものの、オリンピック開催に伴って整備された施設や本町の知名度向上などといったレガシーが築かれました。今後、レガシーを本町の活性化にどう活かしていくかが求められます。

（９）新型コロナウイルス感染症

令和２年に国内で初めて新型コロナウイルスの感染が確認されました。感染拡大に伴って人々の生活や各種産業に大きなダメージがもたらされ、本町では特に観光産業を中心に大きく影響を受けました。

（10）SNS などの新たな情報共有手段

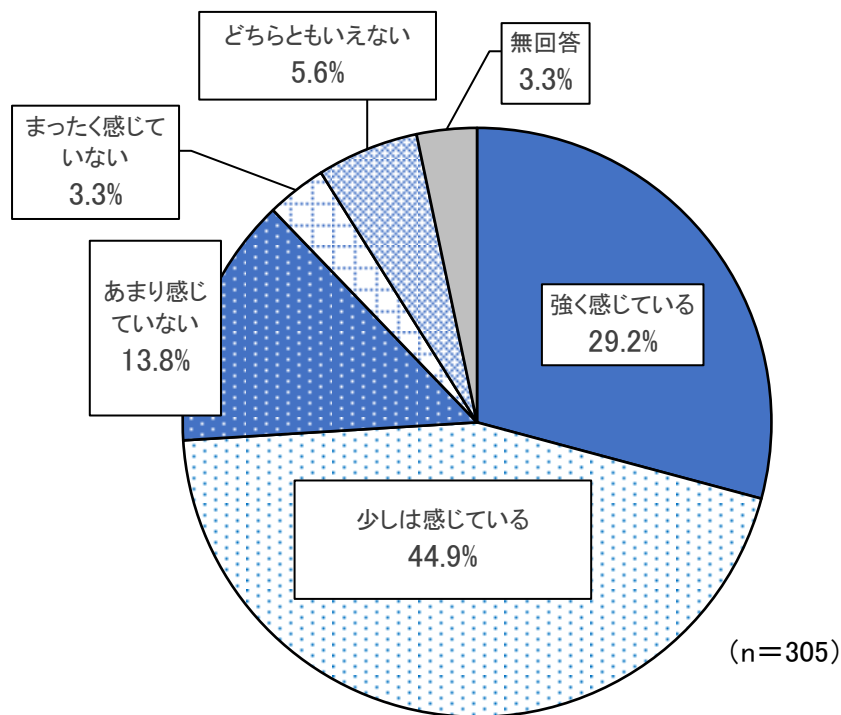
SNS の発達によって簡単に情報を発信できるようになり、個人が世界と容易に繋がるのが可能となりました。個人間での情報共有が各段に便利になり、新たな価値の創造が期待されます。その一方で、SNS による誹謗中傷などといった問題も発生しているため、リテラシーの向上による適切な利用が求められます。

第4章 町民からの意見

総合戦略を策定するうえでは、町民のまちづくりに対する意識や町の将来の方向性についての考え方を把握し、それらを十分に反映させていくことが欠かせません。そこで、今回の総合戦略の策定にあたって、現行の総合計画の各施策の評価、町の強み・課題や、望む未来などについてのアンケート調査を実施しました。以下にアンケート調査の主要項目の結果を掲載します。

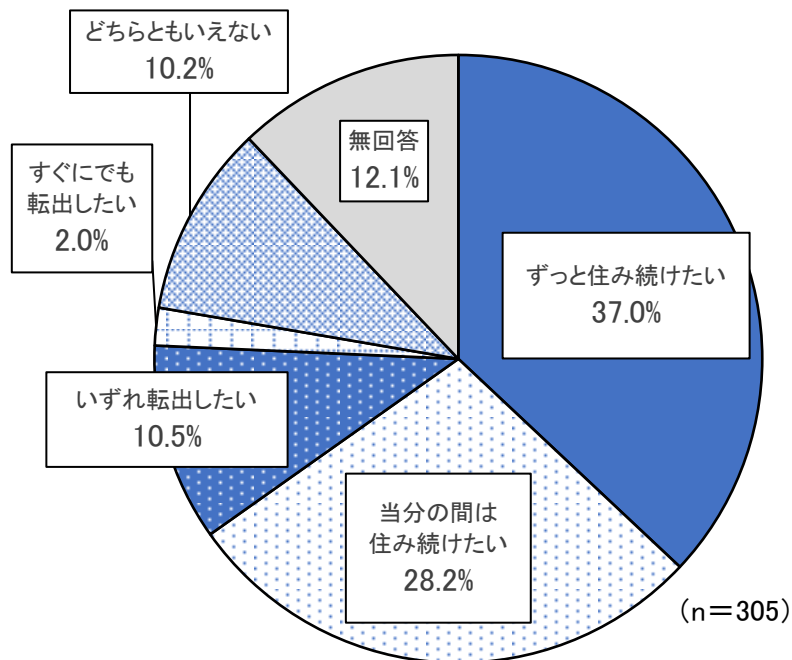
(1) 一宮町への愛着・誇り

本町へ愛着・誇りを感じているかについては、「少しは感じている」が44.9%と最も多く、「強く感じている」の29.2%を加えると、約7割(74.1%)が『感じている』と回答しました。



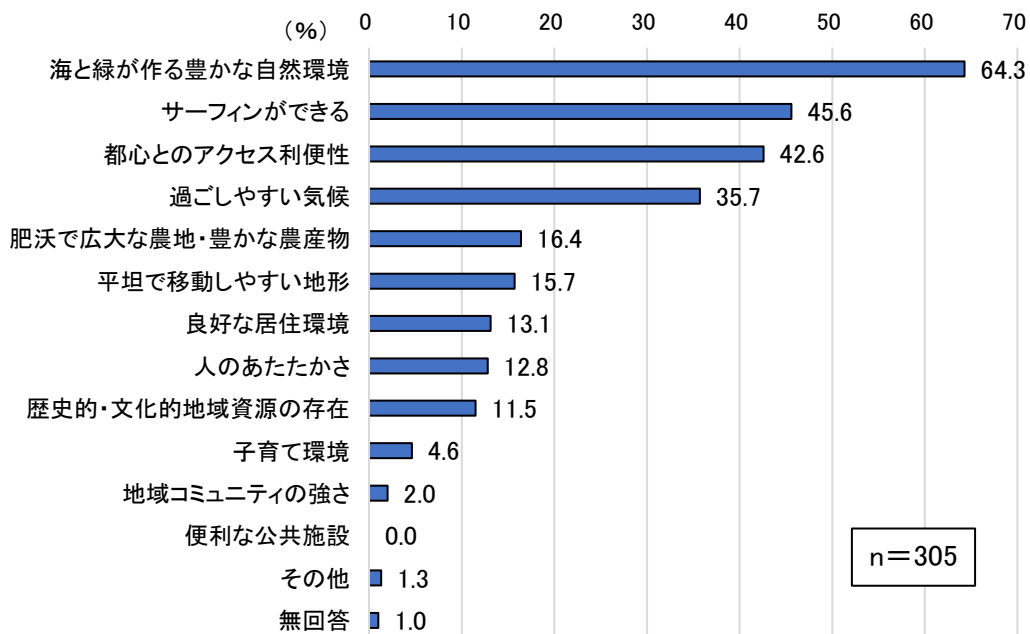
(2) 定住意向

本町に住み続けたいかについては、「ずっと住み続けたい」が37.0%と最も多く、「当分の間は住み続けたい」の28.2%を加えると、約7割（65.2%）が『住み続けたい』と回答しました。



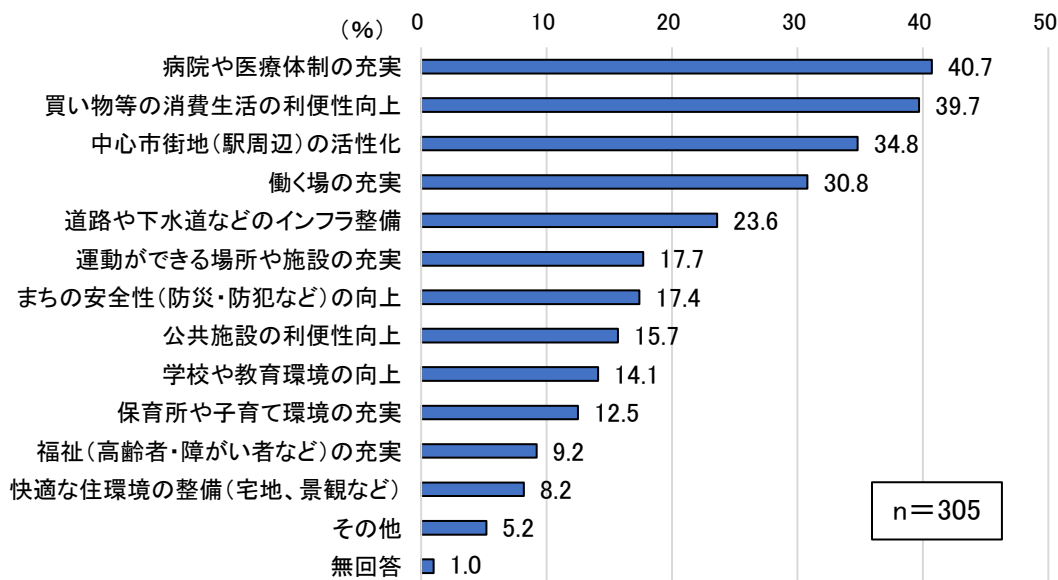
(3) 一宮町の強み

本町の強みは、「海と緑が作る豊かな自然環境」が64.3%と最も多く、次いで「サーフィンができる（45.6%）」「都心とのアクセス利便性（42.6%）」の順となりました。



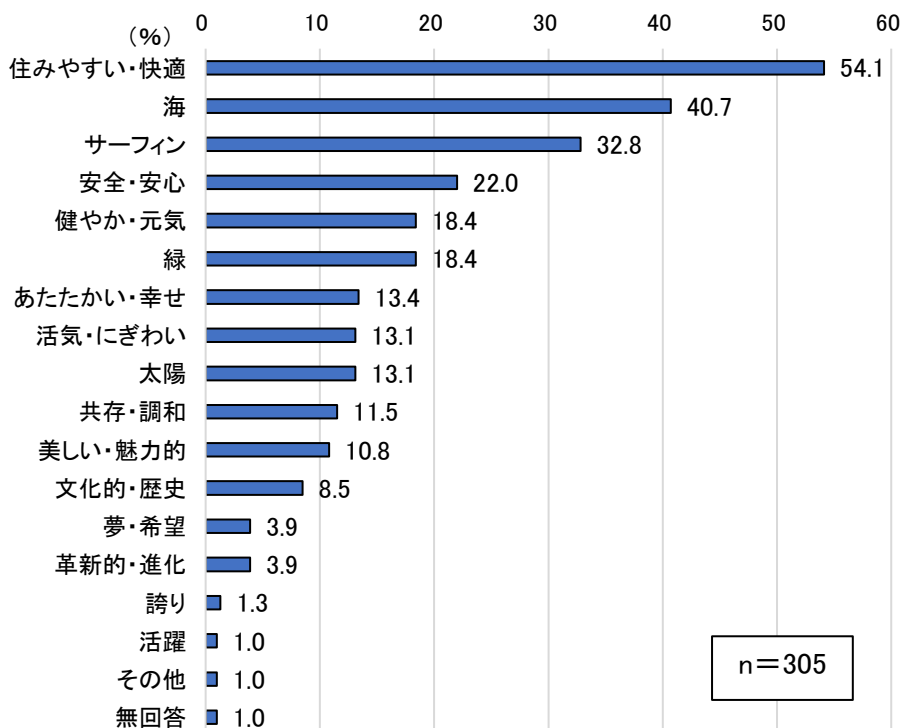
(4) 一宮町の弱み・課題

本町の弱みや課題については、「病院や医療体制の充実」が40.7%と最も多く、次いで「買い物などの消費生活の利便性向上(39.7%)」「中心市街地(駅周辺)の活性化(34.8%)」の順となりました。



(5) 将来の一宮町にふさわしいキーワード

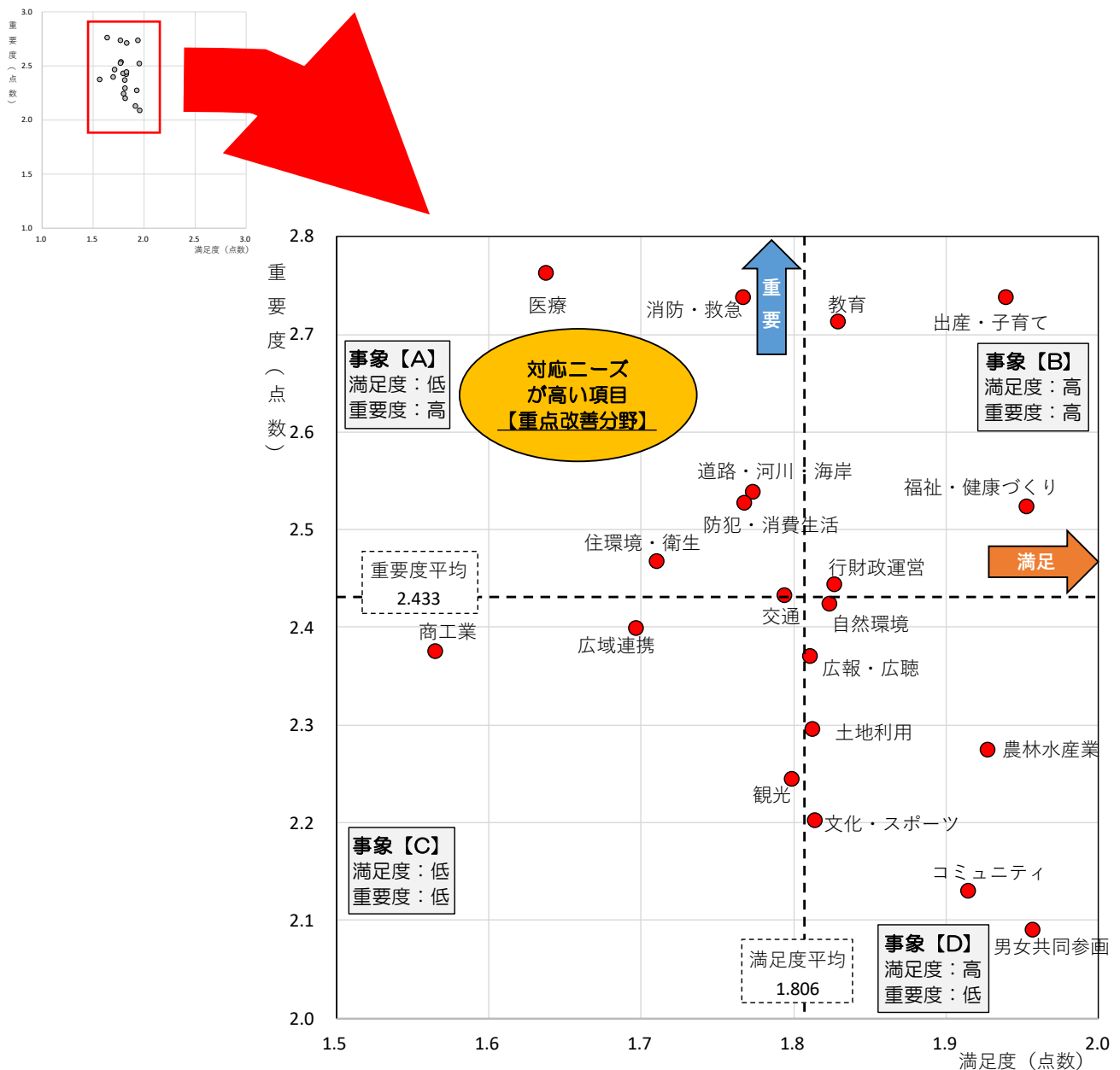
将来の本町にふさわしいキーワードについては、「住みやすい・快適」が54.1%と最も多く、次いで「海(40.7%)」「サーフィン(32.8%)」「安全・安心(22.0%)」「健やか・元気(18.4%)」「緑(18.4%)」の順となりました。



(6) 施策の満足度・重要度

前回の総合計画の施策について現在の満足度（現在どのように感じているか）を調査するとともに、今後のまちづくりにおける重要度（今後取り組むことがどれくらい重要か）を調査しました。

その結果を点数化¹したうえで散布図として表し、項目ごとの相関関係をみると、今後対応をしていく必要のある「満足度が低く、重要度が高い項目（相関図の左上に位置する項目）」は、「医療」「消防・救急」「道路・河川・海岸」「防犯・消費生活」「住環境・衛生」となりました。



¹ 満足度は「どちらかといえば満足」から「どちらかといえば不満」、重要度は「どちらかといえば重要」から「どちらかといえば重要でない」までの3段階の回答を3~1に重みを付けて行き、「わからない」および「無回答」を除く回答件数で除して点数化

第5章 一宮町の主要課題

本町を取り巻く社会潮流の変化や町民アンケートの結果、地方創生にかかる国の動向などを踏まえ、本町が直面している課題について以下の通り整理しました。

(1) 町内経済の活力維持・更なる発展

① デジタル技術を用いた地域課題の解決

発達する技術を上手く活用すれば、これまで出来なかったことが可能となったり、効率性を従来に比べて大幅に向上することができます。デジタル技術を上手く活用することで、町内住民や事業者間などでの新たな情報共有の手段の実現や先端技術を活用した人手不足の解消などといった課題を解決していくことが求められます。

② 町内の特定エリアだけでなく町全体の経済発展

本町が推進してきたサーフォノミクスでは、サーファー数や移住者の増加など一定の成果がみられました。しかし、その効果が町内全域に行き渡っているとは言い難く、町民アンケートでもサーフストリート周辺以外での経済活性化を求める声もありました。サーフォノミクスの次の段階として、町内全体での均衡ある発展を目指す必要があります。

③ オリンピックのレガシー活用

オリンピックは、開催して終わりではなく、そのレガシーを今後の町の発展に活かしてこそ意味をなします。JR上総一ノ宮駅東口の改札などのハード設備のみならず、町の知名度向上や町民のボランティア意識の向上などといったソフトの部分も活かしていく必要があります。

(2) ヒトの流れの創出

①人口減少への対応

現状、本町では移住者の増加などを背景に人口は緩やかな増加基調にありますが、出生率の伸び悩みや若者の転出など人口減少の圧力は強い状況です。人口は地域活力の源であるため、人口減少の抑制に向けた取組みを引き続き行っていく必要があります。

②地方へのヒトの流れの取り込み

テレワークやワーケーションなどの働き方の変化、地方移住の機運の高まりなどのライフスタイルの変化、道路・交通インフラ整備による交流の変化などといったように、変化しつつあるヒトの流れを取り込み、町の発展に結びつけていくことが求められます。

③生活環境面での一宮町の長所の維持

アンケートでは、海や緑などの豊かな自然環境に囲まれたのどかな住環境に魅力を感じている町民や電車などによる都心などのアクセス利便性が町の強みであるとする町民が多いことが分かりました。こうした生活環境面での長所を維持していくことが町への愛着や魅力の向上につながります。

（３）働く場の確保

①多様化する働き方への対応、それぞれの立場に合わせた雇用支援

働き方が多様化し、様々な形態のもとで働く人が増えるなか、様々な人々が自らの能力を発揮し、いきいきと働くことのできる環境づくりが求められます。

②地域資源を活かした雇用創出

大規模な工場や事業所の誘致などといったことは非現実的であり、非常にハードルが高いため、今ある地域資源を上手く生かしたうえで雇用創出にむすびつけることが効果的です。観光や農業など本町の魅力的な地域資源を洗い出したうえで、地域産業の活性化にもつなげる雇用創出を行っていく必要があります。

（４）災害や健康面での不安増大

①感染症への対応

感染症の予防対策のほか、感染が拡大してしまった場合の医療体制の整備などによって、市民の安心安全な暮らしを確保することが必要です。

②被害規模が拡大する自然災害への対策

甚大化する自然災害から人々の命や財産を守り、日常生活や経済活動への被害を最小限に抑えるために、各自治体において防災・減災・迅速な復旧体制などを定めた国土強靱化計画の整備が求められています。

③安心安全な暮らしの実現

少子高齢化の進行に伴って地域コミュニティの希薄化が懸念されるなか、地域での共助の体制の維持が求められます。地域でお互いに助け合うことで、防犯や防災、交通安全など暮らしに関わる様々な分野で地域住民の連携を深め、安心安全な暮らしの実現が求められています。